

計量調査によるセクシュアル・マイノリティの現状把握への期待と課題
—NHK「LGBT当事者アンケート」と「国勢調査」から見えるもの

Expectations and Problems of Quantitative Survey of LGBT
: Based on NHK LGBT Survey and Census

岩本 健良 (金沢大学)

Takeyoshi Iwamoto (Kanazawa University)

iwamot@staff.kanazawa-u.ac.jp

1. はじめに：問題の所在

従来、LGBT の生活実態やライフチャンスを把握するには、主に質的な調査に頼っていた。しかし近年、当事者運動やLGBTの可視化が進み、当事者の回答姿勢も積極的に変わりつつある。すでにアメリカでは1990年代から、LGBTに関する大規模な量的調査が行われるようになり、社会的な格差や差別の状況把握や、その解消に向けた行政施策の基礎資料としても用いられている。日本においてもようやくそうした期待が高まりつつあり、早急な統計データ整備が求められている。大規模な無作為抽出調査を行うためのステップアップが必要とされる。

2. NHK「LGBT当事者アンケート」：ネットによる大規模調査

2015年、NHKがLGBT法連合会の協力を得て実施した全国調査であり、釜野と岩本が調査票作成の段階から協力した。当初は郵送のみとしたが、ネットを併用したことで回答者が急増し、実質2週間足らずで、2600人とこれまでにない多数の当事者の有効回答が得られた。自由回答からは、他の調査ではなかなかみられない強い期待と多くの意見・要望が寄せられた。ネットで協力者(回答者)を募る調査の場合、無作為抽出による調査とは異なるため、代表性が問われる。NHK「LGBT当事者アンケート」と「LGBT職場環境アンケート」(2015)をのコミングアウトの比率を比較すると、「誰にもしていない」人は、NHK 6.3%、職場 8%であり、「家族」に対してはNHK 47.2%、職場 47%であり、他の項目についても非常に近似した数値が得られた。これは回答者層がかなり重なっていることを伺わせる。当事者コミュニティへの近さなど、その特徴や傾向を押さえれば、未回答者を含めた全体像把握のためにも、一定の情報価値があるのではないか。当日は、データ分析結果も紹介予定である。

3. 国勢調査：2次データ分析の可能性

他方、既存の調査に基づいてLGBTを計量的・人口学的に把握する戦略も、潜在的な可能性を持っている。国勢調査は、世帯単位の全数調査であり、本人と配偶者の性別をそれぞれ尋ねているので、自治体ごとに同性カップルの数をカウントする、といったことも今後可能性がある(同型の調査法設計の調査にも適用できる)。ただし過去には、調査員の無理解や過剰なエディティングにより、別世帯とされたり、配偶者でなく単なる同居人に「修正」されたりしたこともみられ、2010年以前のデータではそうした分析は残念ながら不可能となっている。2015年調査からネットによる回答が本格導入され、調査員の目を気にせずに回答可能となったことも、そうしたカップルに生活実態に即した回答を促す効果があったとみられる。

4. おわりに

LGBTはその内部でも、性的志向・性自認も、ライフスタイルも多様であり、適切な把握のためには、実情に応じた経験的蓄積が必要である。こうした蓄積は、調査の進化を促すともに、多様性を包摂し、変化への柔軟性と安定性を兼ね備えた社会の構築にも寄与するであろう。